

## 平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 4 月 10 日

上場会社名 日本電線工業株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 5817 URL <http://www.nihondensen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 剛嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 稲村 憲稔 (TEL) 072 (875) 4527  
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 5 月 25 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 25 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期の業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	4,601	22.9	144	—	154	—	△371	—
23 年 2 月期	3,744	1.4	△119	—	△77	—	△158	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 2 月期	△79.67	—	△8.2	2.5	3.2
23 年 2 月期	△34.03	—	△3.3	△1.2	△3.2

(参考) 持分法投資損益 24 年 2 月期—百万円 23 年 2 月期—百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	6,013	4,356	72.5	934.92
23 年 2 月期	6,139	4,731	77.1	1,015.44

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 4,356 百万円 23 年 2 月期 4,731 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	155	△48	△36	415
23 年 2 月期	95	△14	△73	344

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
23 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 2 月期	—	0.00	—	7.00	7.00	32	—	0.7
25 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	16.0	—

### 3. 平成 25 年 2 月期の業績予想 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累 計)	2,210	4.0	40	166.7	42	90.9	39	—	8.37
通 期	4,800	4.3	200	38.9	210	36.4	204	—	43.78

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	4,691,555株	23年2月期	4,691,555株
24年2月期	31,642株	23年2月期	31,577株
24年2月期	4,659,943株	23年2月期	4,660,080株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災、原発事故等の影響による急激な悪化から、緩やかな回復基調となっているものの雇用情勢は依然厳しく、円高の長期化、株価の下落等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社におきましては、震災の復興需要等により、受注が回復したことにより販売量が増加し、また、銅価が高値で推移したことにより、売上高は前事業年度と比して大きく上回る結果となりました。利益につきましても、生産性の向上、コスト削減に徹底的に取り組み、下期から銅価の急落があったものの、利益重視の積極的な営業活動を展開した結果、営業利益、経常利益については、前事業年度を大きく上回り、黒字化を達成することができました。最終利益については、生産拠点の再編に係る事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、黒字化には至りませんでした。

当事業年度の売上高は4,601,038千円(前事業年度比22.9%増)、営業利益144,983千円(前事業年度は営業損失119,145千円)、経常利益154,276千円(前事業年度は経常損失77,999千円)、当期純損失371,261千円(前事業年度は当期純損失158,588千円)となりました。

### (次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、日本経済は持ち直しの動きが見られるものの個人消費や所得環境については、依然として厳しい状況が続き、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、平成24年1月17日に発表した「生産拠点の再編に関するお知らせ」とおおり、生産品目の見直し及び生産効率の向上を目的として、大阪工場を閉鎖し、兵庫工場に生産拠点を集約するとともに、引き続き、既存製品の販路拡大、さらなるコスト削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

平成25年2月期の通期の見通しは、売上高4,800,000千円、営業利益200,000千円、経常利益210,000千円、当期純利益204,000千円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産残高は6,013,122千円となり、前事業年度末残高6,139,595千円に対し、126,473千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金70,785千円、売掛金186,857千円及び原材料及び貯蔵品28,810千円等の増加要因に対し、有形固定資産417,455千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当事業年度の負債残高は、1,656,480千円となり、前事業年度末残高1,407,665千円に対し、248,814千円増加いたしました。この主な要因は、買掛金51,688千円、未払金26,467千円、未払消費税等14,012千円及び事業構造改善引当金136,044千円等の増加によるものであります。

当事業年度の純資産残高は、4,356,641千円となり、前事業年度末残高4,731,930千円に対し、375,288千円減少いたしました。この主な要因は、当期純損失371,261千円等によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、415,227千円となり、前事業年度と比して、70,842千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は155,864千円(前事業年度は95,945千円の収入)となりました。これは主に減価償却費154,068千円、減損損失327,395千円、事業構造改善引当金の増加額136,044千円、投資有価証券評価損47,887千円及び仕入債務の増加額31,930千円等の増加要因に対し、税引前当期純損失366,127千円及び売上債権の増加額200,740千円等の減少要因が相殺されたものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は48,816千円(前事業年度は14,728千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42,773千円及び保険積立金の積立による支出11,265千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は36,161千円(前事業年度は73,002千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額33,138千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当については、当期の業績を勘案し、1株当たり7円を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり7円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

③ 競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の高騰に備え、価格競争力強化に鋭意努力していく所存であります。販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有有価証券について

貸借対照表に計上されている投資有価証券については、すべて当社保有の有価証券であります。

時価のある有価証券については、今後の経済環境によって時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

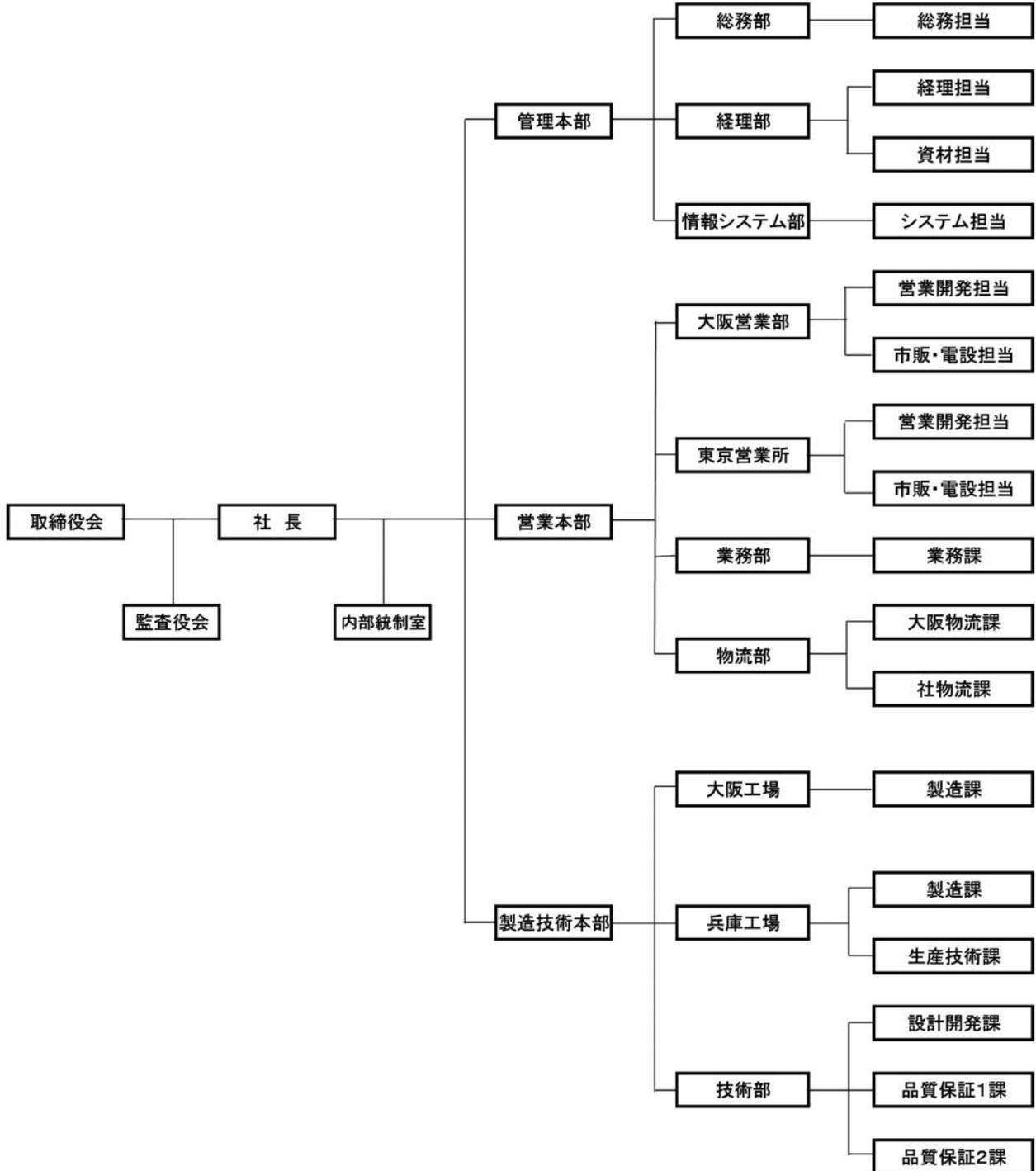
2. 企業集団の状況

当社は、防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造及び販売を主たる業務としております。

当社は、経営組織を中心とし、製造工程に沿って業務を運営しております。

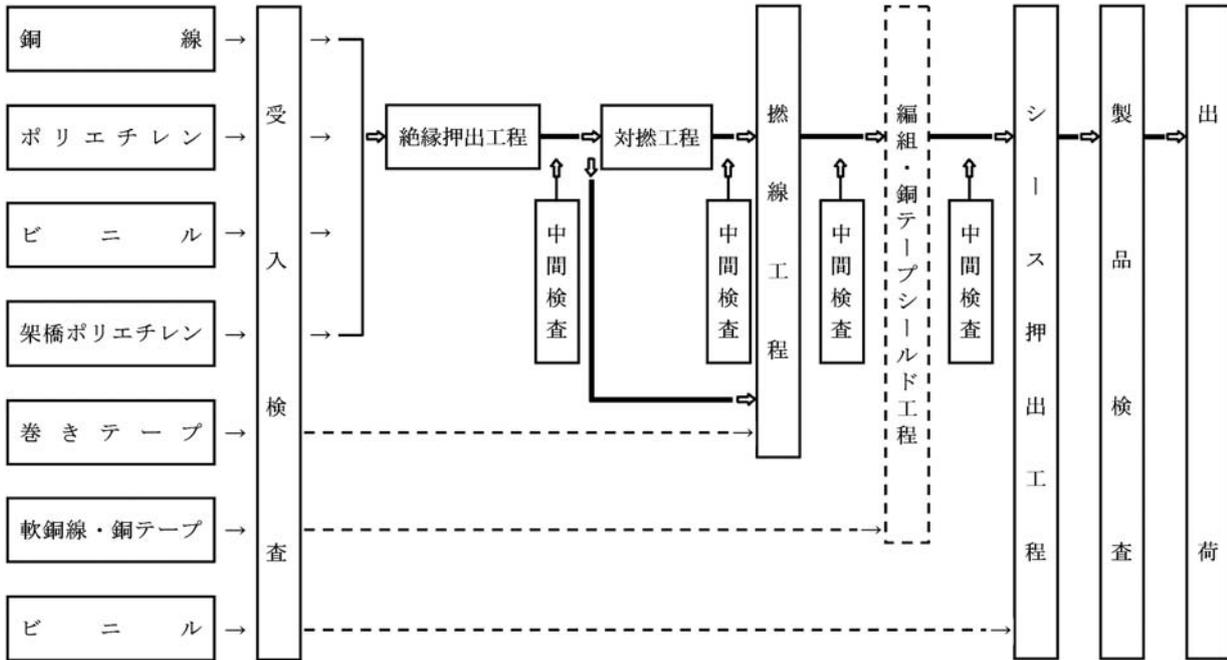
経営組織図ならびに製造工程図は、次のとおりであります。

(1) 経営組織図



(2) 製造工程図

当社の製造工程は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

『良い製品を、廉価に、早く、社会に供給し、顧客の信頼を得る』という経営・品質方針を掲げ、ニッチな分野で、多品種少量生産を効率化し、短納期で顧客ニーズに応じていくことにより、より多くの顧客にご満足をいただき、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を常に重視しております。また、株主の観点からは、企業価値の向上を目標とし、ROE（株主資本利益率）を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は既存製品の販路と用途の拡大を図るとともに、直需開拓、新製品の開発及び人材育成による開発力の強化に注力し、また、経費削減を推進し、利益重視の体制を構築してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,005	322,790
受取手形	171,036	184,920
売掛金	1,132,638	1,319,496
有価証券	92,379	92,437
商品及び製品	177,010	153,947
仕掛品	71,358	84,019
原材料及び貯蔵品	110,070	138,880
前渡金	—	7,469
前払費用	1,719	2,921
未収入金	8,645	10,868
その他	397	14,132
貸倒引当金	△4,199	△4,848
流動資産合計	2,013,062	2,327,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,081,648	1,820,555
減価償却累計額	△941,339	△1,023,869
建物(純額)	1,140,308	796,686
構築物	197,670	191,566
減価償却累計額	△140,950	△150,318
構築物(純額)	56,720	41,248
機械及び装置	2,173,109	2,153,739
減価償却累計額	△1,944,830	△1,981,187
機械及び装置(純額)	228,279	172,552
車両運搬具	43,389	39,737
減価償却累計額	△37,651	△36,213
車両運搬具(純額)	5,738	3,523
工具、器具及び備品	228,286	225,723
減価償却累計額	△204,510	△207,429
工具、器具及び備品(純額)	23,775	18,294
土地	2,421,030	2,421,030
建設仮勘定	—	5,061
有形固定資産合計	3,875,851	3,458,396
無形固定資産		
ソフトウェア	26,926	10,199
無形固定資産合計	26,926	10,199

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131,294	115,386
従業員に対する長期貸付金	780	1,840
長期前払費用	3,986	1,571
生命保険積立金	85,855	93,697
その他	1,840	5,002
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	223,754	217,492
固定資産合計	4,126,533	3,686,087
資産合計	6,139,595	6,013,122
負債の部		
流動負債		
支払手形	515,203	495,446
買掛金	206,410	258,098
リース債務	3,008	2,072
短期借入金	300,000	300,000
未払金	50,825	77,292
未払費用	3,569	3,327
未払法人税等	7,371	7,939
未払消費税等	9,796	23,808
預り金	10,558	19,599
賞与引当金	8,776	18,142
役員賞与引当金	—	13,500
事業構造改善引当金	—	136,044
設備関係支払手形	—	4,063
流動負債合計	1,115,519	1,359,336
固定負債		
リース債務	2,697	625
繰延税金負債	—	3,371
退職給付引当金	100,331	104,030
役員退職慰労引当金	189,116	189,116
固定負債合計	292,146	297,144
負債合計	1,407,665	1,656,480

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金	637,785	637,785
資本剰余金合計	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金	3,510,000	3,310,000
繰越利益剰余金	△123,387	△327,268
利益剰余金合計	3,478,762	3,074,881
自己株式	△15,128	△15,143
株主資本合計	4,749,204	4,345,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,274	11,333
評価・換算差額等合計	△17,274	11,333
純資産合計	4,731,930	4,356,641
負債純資産合計	6,139,595	6,013,122

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	3,744,328	4,601,038
売上原価		
製品期首たな卸高	191,296	177,010
当期製品製造原価	3,165,472	3,646,840
合計	3,356,768	3,823,850
製品期末たな卸高	177,010	153,947
製品売上原価	3,179,758	3,669,903
売上総利益	564,569	931,135
販売費及び一般管理費		
運賃	118,745	137,220
荷造費	75,664	88,241
車両費	4,526	5,557
広告宣伝費	7,126	5,794
貸倒引当金繰入額	—	652
役員報酬	88,041	83,112
給料及び手当	185,478	191,704
賞与及び手当	7,322	38,850
賞与引当金繰入額	2,883	6,633
役員賞与引当金繰入額	—	13,500
退職給付費用	17,684	19,875
福利厚生費	35,522	42,094
旅費及び交通費	21,748	24,895
通信費	13,426	12,333
交際費	4,908	5,633
租税公課	5,766	6,211
事務用品費	8,539	6,572
修繕費	426	934
保険料	7,304	7,525
賃借料	10,662	12,808
水道光熱費	2,722	2,641
減価償却費	12,040	10,867
雑費	53,173	62,491
販売費及び一般管理費合計	683,715	786,151
営業利益又は営業損失(△)	△119,145	144,983

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	17	42
有価証券利息	109	71
受取配当金	2,517	2,785
受取賃貸料	—	4,537
保険解約返戻金	4,812	2,556
助成金収入	28,735	4,331
違約金収入	5,480	—
雑収入	6,327	3,483
営業外収益合計	47,998	17,808
営業外費用		
支払利息	3,418	3,141
固定資産除却損	963	—
賃貸収入原価	2,347	3,854
事務所移転費用	—	1,475
雑損失	122	44
営業外費用合計	6,852	8,515
経常利益又は経常損失 (△)	△77,999	154,276
特別利益		
固定資産売却益	2,281	—
特別利益合計	2,281	—
特別損失		
投資有価証券評価損	20,879	47,887
事業構造改善費用	—	472,516
特別損失合計	20,879	520,404
税引前当期純損失 (△)	△96,597	△366,127
法人税、住民税及び事業税	5,134	5,134
法人税等調整額	56,857	—
法人税等合計	61,991	5,134
当期純損失 (△)	△158,588	△371,261

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	2,176,405	68.5	2,627,025	71.8
II. 労務費		476,914	15.0	498,663	13.6
III. 経費		524,367	16.5	533,812	14.6
(うち外注加工費)		(160,732)		(184,301)	
(うち減価償却費)		(160,114)		(140,823)	
当期総製造費用		3,177,687	100.0	3,659,501	100.0
仕掛品期首たな卸高		59,143		71,358	
合計		3,236,830		3,730,860	
仕掛品期末たな卸高		71,358		84,019	
当期製品製造原価		3,165,472		3,646,840	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※1	うち退職給付費用 賞与引当金繰入額	46,941千円 5,892千円	※1 うち退職給付費用 賞与引当金繰入額 46,326千円 11,509千円
2	原価計算方法 実際原価に基づく加工費等級別総合原価計算を採用 しております。	2	原価計算方法 同左

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	647,785	647,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	637,785	637,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	92,150	92,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,760,000	3,510,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△250,000	△200,000
当期変動額合計	△250,000	△200,000
当期末残高	3,510,000	3,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△144,896	△123,387
当期変動額		
別途積立金の取崩	250,000	200,000
剰余金の配当	△69,902	△32,619
当期純損失(△)	△158,588	△371,261
当期変動額合計	21,509	△203,881
当期末残高	△123,387	△327,268
利益剰余金合計		
前期末残高	3,707,253	3,478,762
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△69,902	△32,619
当期純損失(△)	△158,588	△371,261
当期変動額合計	△228,490	△403,881
当期末残高	3,478,762	3,074,881

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△15,093	△15,128
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△14
当期変動額合計	△34	△14
当期末残高	△15,128	△15,143
株主資本合計		
前期末残高	4,977,729	4,749,204
当期変動額		
剰余金の配当	△69,902	△32,619
当期純損失(△)	△158,588	△371,261
自己株式の取得	△34	△14
当期変動額合計	△228,525	△403,896
当期末残高	4,749,204	4,345,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,468	△17,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△805	28,608
当期変動額合計	△805	28,608
当期末残高	△17,274	11,333
純資産合計		
前期末残高	4,961,261	4,731,930
当期変動額		
剰余金の配当	△69,902	△32,619
当期純損失(△)	△158,588	△371,261
自己株式の取得	△34	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△805	28,608
当期変動額合計	△229,331	△375,288
当期末残高	4,731,930	4,356,641

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△96,597	△366,127
減価償却費	173,686	154,068
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,879	47,887
減損損失	—	327,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△271	652
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,776	9,366
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	13,500
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	136,044
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,287	3,699
受取利息及び受取配当金	△2,643	△2,899
支払利息	3,418	3,141
為替差損益 (△は益)	120	43
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,281	—
売上債権の増減額 (△は増加)	84,967	△200,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,141	△18,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,544	31,930
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,593	14,012
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△869	△24,648
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△32,995	36,201
その他	18,146	△3,885
小計	100,498	161,233
利息及び配当金の受取額	2,643	2,899
利息の支払額	△3,368	△3,124
法人税等の支払額	△3,828	△5,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,945	155,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,125	△42,773
無形固定資産の取得による支出	—	△280
有形固定資産の売却による収入	2,281	—
保険積立金の積立による支出	△12,314	△11,265
保険積立金の解約による収入	3,059	3,423
貸付けによる支出	△470	△2,200
貸付金の回収による収入	990	1,140
その他	850	3,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,728	△48,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△34	△14
配当金の支払額	△69,430	△33,138
その他	△3,537	△3,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,002	△36,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,093	70,842
現金及び現金同等物の期首残高	336,291	344,385
現金及び現金同等物の期末残高	344,385	415,227

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 当社は平成20年5月22日開催の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員に対し、内規に基づく制度廃止日までの在任期間に係る退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。従いまして、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(6) 事業構造改善引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当事業年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 事業構造改善引当金 生産拠点の再編に伴い、発生する費用または損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>

なお、上記「引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年5月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取賃貸料」は2,546千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,015円44銭	1株当たり純資産額	934円92銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△34円03銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△79円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△158,588	△371,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△158,588	△371,261
期中平均株式数 (株)	4,660,080	4,659,943

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 天野直哉 (現 営業本部東京営業所所長)

退任予定取締役

専務取締役 鈴木重行

## ③ 就任予定日

平成24年5月24日

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
防 災 用 電 線	750,411	20.2	961,363	21.0
通 信 用 ケ ー ブ ル	723,903	19.4	807,169	17.6
計 装 ・ 制 御 用 ケ ー ブ ル	1,939,160	52.1	2,523,316	55.2
そ の 他	308,418	8.3	285,151	6.2
合 計	3,721,893	100.0	4,577,000	100.0

## ② 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## ③ 販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
防 災 用 電 線	754,130	20.1	971,629	21.1
通 信 用 ケ ー ブ ル	724,731	19.4	810,582	17.6
計 装 ・ 制 御 用 ケ ー ブ ル	1,945,503	52.0	2,530,507	55.0
そ の 他	319,961	8.5	288,318	6.3
合 計	3,744,328	100.0	4,601,038	100.0